

令和4年度 事業計画

I 基本方針

1. はじめに

新型コロナウイルス感染拡大などの影響により一時落ち込んだ契約金額も、令和3年度においてある程度回復することができました、しかし、コロナ禍の収束が見通せず、厳しい状況が続くと思われま

す。また、会員数については、新聞広告などの広報や会員の紹介などにより順調に増加し、特に女性会員の入会が多く、会員の40%が女性となっています。

こうした状況の中、女性会員の就業拡大を推進するとともに、多くの課題がありますので、会員と役職員が一体となって取り組んでいきます。

2. 主な取り組み

(1) 会員増加の取り組み

全国シルバー人材センター事業協会(全シ協)は、会員数を100万人に引き上げる計画を策定し、会員拡大に取り組んでいますが、コロナ禍により19年ぶりに70万人を下回りました。

当センターにおいては、毎年会員数は増えていますが、令和4年度についても、様々な機会をとらえPR活動を行うとともに、役職員一丸となって会員増加に取り組んでいきます。

(2) 就業機会の拡大

派遣就業拡大のため令和4年度から嘱託職員1名を増員し、営業活動を強化するとともに、放課後児童クラブにおける育児支援、家事援助を中心とした「福祉・家事援助サービス事業」や高齢者・障がい者福祉施設などへの参入を促進していきます。

(3) デジタル技術の活用等

総務省が実施する「デジタル活用支援推進事業」に参加するとともに、スマホを活用した仕事情報や業務連絡、Web入会システムの導入等デジタル技術を活用した業務の効率化の検討を行います。

(4) 消費税における適格請求書等保存方式(インボイス制度)への対応

令和5年10月からインボイス制度が導入される予定ですが、センターの経営に大きな影響を及ぼすため、対応策を検討・実施します。

(5) 設立 40 周年の記念事業

令和 4 年度に当センターは設立 40 周年を迎えます。これを記念し記念式典の開催や記念誌の作成、記念イベントの開催など PR 活動を行います。

(6) 第六次中期事業計画の策定

令和 5 年度から令和 9 年度までの第六次中期事業計画を委員会を設立し策定します。

3. 目標数値

令和 4 年度の目標数値は、見直しを行った第五次中期事業計画以上に就業開拓推進し下記のとおりとします。

- ・ 会員数 1, 020 人 (男性 645 人 女性 375 人)
- ・ 受託契約金額 399, 180 千円
- ・ 派遣契約金額 69, 085 千円

II 部会等事業計画

総務部会

1. 会員数目標の達成について

- (1) 女性会員比率のアップと会員数目標を確実に達成し、会員増加による補助金加算を確保する。
- (2) 補助金加算のための具体的目標 (11 月末会員数の対前年比)
 - ① 会員数の増加率 5.8%
 - ② 女性会員の増加率 2.9%

2. 広報活動の具体的取り組みについて

- (1) 10 月の事業普及啓発促進月間において、ボランティア活動を各地区並びにセンター統一で実施する。
- (2) 公民館、市役所ロビーでのパネル展示、作品展示などの広報活動を継続する。
- (3) 自治会を通じた広報活動を継続する。
- (4) 入会説明会参加者に新聞折り込み広告の認知度は高く、その効果が大であるため、引き続き通年実施する。

3. 一般会員研修の実施について

(1) 地区単位で行われる一般会員研修はセンターの置かれている現状について説明し、重点課題への理解と協力を求めていく場とする。

また、会員からの意見、提言については整理、集約し課題解決に努める。

4. 行政機関等との連携強化について

(1) 松江市と「定期情報交換会」を開催し、諸課題の共有に努める。

(2) 自治会、公民館、諸団体との連携に努め、積極的な情報交換に努める。

5. 統合問題について

玉湯支所統合後の検証、並びに、宍道支所統合に向けた諸課題の検討を継続する。

就業開拓部会

1. 就業開拓の推進

(1) 会員の自主活動の推進

① 「この指とまれ運動（会員によるお客様紹介・新規会員勧誘）」の積極的展開をはかる。

② 「お客様紹介カード」「新規会員紹介実績」による表彰制度を継続実施する。

(2) 機動的な就業拡大・会員拡大の推進

① 企業訪問活動の継続実施による取引深耕を図る。

② 事業所に対する派遣事業への取り組みを強化する。

③ 松江市広報誌への掲載等戦略の展開を図る。

(3) 女性会員の就業拡大の推進

① 「女性会員交流会」の定期的開催による就業機会の拡大推進を図る。

② 女性を対象とした就業説明会を開催する。

③ サロン「笑顔カフェ」を活用した会員の交流促進を図る。

2. 新規事業への取り組み

(1) 地域ニーズに対応した取り組み

① 福祉・家事援助サービス、ワンコインサービス事業等の積極的な取り組みを進める。

- ② 農業分野への取り組みを進める。
- ③ 公民館・諸団体への訪問等を通じ情報収集に努め、新規事業の検討を行う。
- ④ シルバーまつり開催に向け検討を進める。

(2) 独自事業の推進

地域の特性や会員の趣味、技能、技術を活かした新たな独自事業の調査・研究・開発に努める。

適正就業部会

1. 未就業会員に対する就業の促進

未就業会員（新規会員・就業待機会員）を対象とした相談会を毎週開催し、事務局職員との個別面談により就業意欲の向上を図る。

2. 「就業基準に関する要綱」の円滑な運用

要綱の円滑な運用を促進し公正なる適正就業の実現に努める。また、要綱の適正運用について検証を行う。

3. 後継者の育成

(1) 技能・マナー向上のための講習の充実

- ① 各職群班において、講習会の回数の増や外部講師の招聘による講習の充実を図る。
- ② 会員資格等取得費助成を活用した外部講習会への参加を呼びかけ、資格取得を促す。

(2) 後継者育成のための方策検討

他シルバーとの意見交換や事例調査により、後継者育成の方策を検討する。

安全就業審議会

1. 安全就業意識の徹底

- (1) 全国のシルバー人材センターの重点課題の安全就業の取り組みとして、安全就業に関する顕著な成果があったセンターに対し補助金を加算する制度が創設されている。

当センターにおいても、交通安全はもちろんのこと、就業に当たっては、

安全就業スローガン「就業は 家を出てから 帰る迄」を常に意識し、各職群の研修や就業前ミーティングで安全就業の各項目を徹底する。

2. 事故防止対策

- (1) 安全パトロールは年 2 回抜き打ちで実施し、安全就業の点検、指導に努める。
- (2) 事故発生時には「小委員会」を速やかに開催し、迅速な検証、再発防止の原案作成にあたる。
- (3) 随時、安全就業審議会を開催し、事故の総括と改善策を協議する。
- (4) 交通安全講習会を開催する。

派遣事業衛生委員会

1. 職場巡視

新型コロナウイルス感染状況を見ながら、派遣事業の職場巡視を行い、職場環境等のチェックを行う。

2. 安全運転対策

派遣事業により運転業務に携わる会員に対し、運転免許証の確認、認知機能の検査、適性診断等を実施する。

3. 健康保持

派遣事業会員の健康診断等受診の促進及び会員の健康保持を図る対策の検討を行う。

令和4年度 収 支 予 算
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	399,180,000	326,001,000	73,179,000	
受取配分金	333,800,000	267,964,000	65,836,000	
受取材料費等	32,000,000	31,240,000	760,000	
受取事務費	33,380,000	26,797,000	6,583,000	
労働者派遣事業等受託収益	6,970,000	5,955,000	1,015,000	
労働者派遣事業等受託収益	6,970,000	5,955,000	1,015,000	契約金額69,085,000円
職業紹介事業受託収益	1,000	1,000	0	
職業紹介事業受託収益	1,000	1,000	0	
受取会費	2,346,000	1,987,700	358,300	
正会員受取会費	2,332,000	1,976,000	356,000	
特別会員受取会費	14,000	11,700	2,300	
受取補助金等	42,295,339	39,790,603	2,504,736	
受取連合交付金	16,229,000	14,939,000	1,290,000	Bランク 運営費 5,339,000円 加算分 1,600,000円 高齢者活用・現役世代雇用サポ ート事業 9,290,000円
受取（市）補助金	24,766,339	23,551,603	1,214,736	Bランク 運営費 5,339,000円 加算分 1,600,000円 高齢者活用・現役世代雇用サポ ート事業 9,290,000円 市単独運営費補助 8,537,339円 理事長人件費 3,889,736円 事務局長人件費 4,647,603円
受取民間助成金	1,300,000	1,300,000	0	
特定資産運用益	1,000	500	500	
特定資産受取利息	1,000	500	500	
雑収益	111,000	111,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	
雑収益	110,000	110,000	0	
経常収益計	450,904,339	373,846,803	77,057,536	
(2) 経常費用				
事業費	439,432,818	364,805,371	74,627,447	
支払配分金	333,800,000	267,964,000	65,836,000	
支払材料費等	32,000,000	28,726,000	3,274,000	
役員報酬	326,930	329,346	△ 2,416	
給料手当	37,170,000	33,460,186	3,709,814	正職員3人、嘱託職員10人
臨時雇賃金	1,852,000	1,960,000	△ 108,000	臨時職員1人、パートタイマー1人
法定福利費	5,892,000	5,475,857	416,143	社会保険料他
退職給付費用	1,798,000	1,384,982	413,018	特定退職金共済掛金他
福利厚生費	221,000	212,000	9,000	勤労者共済会々費他
旅費交通費	1,020,000	1,020,000	0	旅費、費用弁償
通信運搬費	2,556,000	2,434,000	122,000	郵便料・電話料

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
減価償却費	1,427,000	1,448,000	△ 21,000	備品・システムリース分
什器備品費	430,000	400,000	30,000	作業用備品他
消耗品費	1,770,000	1,850,000	△ 80,000	事務用品、ガソリン他
修繕費	100,000	100,000	0	自動車修理他
印刷製本費	2,033,000	2,005,400	27,600	会報、就業報告書他印刷
光熱水料費	1,197,000	1,328,000	△ 131,000	電気・ガス・水道料
賃借料	2,339,000	2,512,600	△ 173,600	事務所借上料、車両リース料他
保険料	1,863,000	1,648,000	215,000	団体傷害保険料他
諸謝金	1,660,000	1,250,000	410,000	講師謝金
租税公課	1,100,000	1,100,000	0	消費税他
支払負担金	463,000	466,000	△ 3,000	派遣オプションシステム使用負担分他
委託費	7,759,000	7,235,000	524,000	OA機器保守料他
教材費	100,000	84,000	16,000	講習教材費
支払手数料	353,000	160,000	193,000	振込手数料他
貸倒損失	1,000	1,000	0	
支払利息	1,000	1,000	0	
雑費	200,888	250,000	△ 49,112	
管理費	11,471,521	8,724,213	2,747,308	
役員報酬	2,942,358	2,964,110	△ 21,752	理事長分
給料手当	1,674,454	1,422,132	252,322	職員分
法定福利費	738,719	793,333	△ 54,614	社会保険料他
退職給付費用	207,990	165,638	42,352	特定退職金共済掛金他
福利厚生費	23,000	18,000	5,000	勤労者共済会々費他
役員等旅費交通費	740,000	780,000	△ 40,000	費用弁償他
通信運搬費	299,000	258,000	41,000	郵便料他
什器備品費	15,000	0	15,000	事務用備品他
消耗品費	300,000	190,000	110,000	事務用品他
修繕費	100,000	20,000	80,000	修理代
印刷製本費	385,000	279,000	106,000	議案書他印刷
光熱水料費	27,000	30,000	△ 3,000	電気・ガス・水道料
賃借料	278,000	203,000	75,000	事務所借上料他
租税公課	10,000	10,000	0	収入印紙
支払負担金	573,000	543,000	30,000	全シ協正会員会費他
委託費	2,877,000	864,000	2,013,000	OA機器保守料他
支払手数料	121,000	24,000	97,000	振込手数料他
雑費	160,000	160,000	0	
経常費用計	450,904,339	373,529,584	77,374,755	
当期経常増減額	0	317,219	△ 317,219	
2. 経常外増減の部		0	0	
(1) 経常外収益		0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用		0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	317,219	△ 317,219	
一般正味財産期首残高	36,442,657	36,125,438	317,219	
一般正味財産期末残高	36,442,657	36,442,657	0	
II 正味財産期末残高	36,442,657	36,442,657	0	

収支予算書に係る注記

1 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
【投資活動収支の部】				
＜投資活動支出＞				
固定資産取得支出	0	2,287,780	△ 2,287,780	
什器備品購入支出	0	2,287,780	△ 2,287,780	
特定資産取得支出	2,287,780	2,532,000	△ 244,220	
インボイス費用準備資金積立	2,287,780	0	2,287,780	
40周年記念事業費用準備資金積立	0	2,532,000	△ 2,532,000	
投資活動支出計	2,287,780	4,819,780	△ 2,532,000	
【財務活動収支の部】				
＜財務活動支出＞				
リース資産支出	792,000	743,000	49,000	
リース資産債務返済支出	792,000	743,000	49,000	シルバーシステム返済
財務活動支出計	792,000	743,000	49,000	

2 借入金限度額

山陰合同銀行からの借り入れ限度額は3,000万円とする。

3 債務負担額

軽四輪貨物自動車等のリース契約により次のとおり債務を負担する。

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
軽四輪自動車・スズキ (ワゴンRWD・島根580㊦6829)	33,000	—	—	—	33,000
軽四輪自動車・三菱 (eKワゴン・島根580㊦8168)	200,640	50,160	—	—	250,800
UTM(統合脅威管理システム)	79,200	79,200	79,200	79,200	316,800
軽四輪貨物自動車・三菱 (ミニキャブトラック4WD・島根480㊦3377)	78,320	—	—	—	78,320
軽四輪自動車・スズキ (アルト ABLA・島根580㊦7613)	84,150	—	—	—	84,150
軽四輪貨物自動車・ダイハツ (ハイゼットカーゴ4WD・島根480㊦4992)	130,200	—	—	—	130,200
軽四輪貨物自動車・ダイハツ (ハイゼットカーゴ4WD・島根480㊦7268)	238,700	—	—	—	238,700
軽四輪貨物自動車・スズキ (キャリイ4WD・島根480㊦801)	229,680	76,560	—	—	306,240
デスクトップ型パソコン・リコー	18,144	—	—	—	18,144
デスクトップ型パソコン・リコー	48,840	48,840	48,840	48,840	195,360
小型貨物自動車・日産 (NV350キャラバン・島根400㊦2463)	686,016	686,016	—	—	1,372,032
軽四輪貨物自動車・三菱 (ミニキャブトラック4WD・島根480㊦223)	137,500	165,000	27,500	—	330,000
軽四輪貨物自動車・ダイハツ (ハイゼットカーゴ パン・島根480㊦7600)	262,800	262,800	109,500	—	635,100
軽四輪貨物自動車・スズキ (キャリイトラック4WD・島根480㊦8528)	250,800	250,800	146,300	—	647,900
計	2,477,990	1,619,376	411,340	128,040	4,636,746

4 収支予算を上回って支出する特例

受取配分金、受取材料費等収益の増加に連動する費用(支払配分金・支払材料費等)に限り予算額を超えて執行することができる。

令和4年度 収支予算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合計
	シルバー人材センター事業	利用者向けデジタル活用支援推進事業		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	392,168,000	680,000	6,332,000	399,180,000
受取配分金	333,800,000	0	0	333,800,000
受取材料費等	32,000,000	0	0	32,000,000
受取事務費	26,368,000	680,000	6,332,000	33,380,000
労働者派遣事業等受託収益	6,970,000	0	0	6,970,000
労働者派遣事業等受託収益	6,970,000	0	0	6,970,000
職業紹介事業受託収益	1,000	0	0	1,000
職業紹介事業受託収益	1,000	0	0	1,000
受取会費	1,173,000	0	1,173,000	2,346,000
正会員受取会費	1,166,000	0	1,166,000	2,332,000
特別会員受取会費	7,000	0	7,000	14,000
受取補助金等	37,029,818	1,300,000	3,965,521	42,295,339
受取連合交付金	16,229,000	0	0	16,229,000
受取（市）補助金	20,800,818	0	3,965,521	24,766,339
受取民間補助金	0	1,300,000	0	1,300,000
特定資産運用益	1,000	0	0	1,000
特定資産受取利息	1,000	0	0	1,000
雑収益	110,000	0	1,000	111,000
受取利息	0	0	1,000	1,000
雑収益	110,000	0	0	110,000
経常収益計	437,452,818	1,980,000	11,471,521	450,904,339
(2) 経常費用	0	0	0	
事業費	437,452,818	1,980,000	0	439,432,818
支払配分金	333,800,000	0	0	333,800,000
支払材料費等	32,000,000	0	0	32,000,000
役員報酬	326,930	0	0	326,930
給料手当	37,170,000	0	0	37,170,000
臨時雇賃金	1,852,000	0	0	1,852,000
法定福利費	5,892,000	0	0	5,892,000
退職給付費用	1,798,000	0	0	1,798,000
福利厚生費	221,000	0	0	221,000
会議費	0	0	0	0
旅費交通費	1,020,000	0	0	1,020,000
通信運搬費	2,486,000	70,000	0	2,556,000
減価償却費	1,427,000	0	0	1,427,000
什器備品費	400,000	30,000	0	430,000
消耗品費	1,770,000	0	0	1,770,000
修繕費	100,000	0	0	100,000
印刷製本費	1,533,000	500,000	0	2,033,000
光熱水料費	1,197,000	0	0	1,197,000
賃借料	2,259,000	80,000	0	2,339,000
保険料	1,863,000	0	0	1,863,000
諸謝金	360,000	1,300,000	0	1,660,000
租税公課	1,100,000	0	0	1,100,000
支払負担金	463,000	0	0	463,000
委託費	7,759,000	0	0	7,759,000
教材費	100,000	0	0	100,000
支払手数料	353,000	0	0	353,000
貸倒損失	1,000	0	0	1,000
支払利息	1,000	0	0	1,000
雑費	200,888	0	0	200,888

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合計
	シルバー人材センター事業	利用者向けデジタル活用支援推進事業		
管理費	0	0	11,471,521	11,471,521
役員報酬	0	0	2,942,358	2,942,358
給料手当	0	0	1,674,454	1,674,454
法定福利費	0	0	738,719	738,719
退職給付費用	0	0	207,990	207,990
福利厚生費	0	0	23,000	23,000
役員等旅費交通費	0	0	740,000	740,000
通信運搬費	0	0	299,000	299,000
什器備品費	0	0	15,000	15,000
消耗品費	0	0	300,000	300,000
修繕費	0	0	100,000	100,000
印刷製本費	0	0	385,000	385,000
光熱水料費	0	0	27,000	27,000
賃借料	0	0	278,000	278,000
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	0	0	10,000	10,000
支払負担金	0	0	573,000	573,000
委託費	0	0	2,877,000	2,877,000
支払手数料	0	0	121,000	121,000
雑費	0	0	160,000	160,000
経常費用計	437,452,818	1,980,000	11,471,521	450,904,339
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0

収支予算書に係る注記

1 投資活動及び財務活動に関する見込み

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合計
	シルバー人材センター事業	利用者向けデジタル活用支援推進事業		
【投資活動収支の部】				0
<投資活動支出>			0	0
特定資産取得支出	0	0	2,287,780	2,287,780
インボイス費用準備資金積立	0	0	2,287,780	2,287,780
投資活動支出計	0	0	2,287,780	2,287,780
【財務活動収支の部】				
<財務活動支出>				
リース資産支出	792,000			792,000
リース資産債務返済支出	792,000			792,000
財務活動支出計	792,000			792,000